

第 1 平成23年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成23年度の一般会計歳入歳出予算は、当初277億833万9千円、その後東日本大震災対応事業を主とした12回の補正予算で504億3,088万5千円を追加し、前年度からの繰越事業費19億1,223万5千円を加えた額は800億5,145万9千円となり、翌年度への繰越事業費132億3,280万9千円を差し引いた額は668億1,865万円となりました。

これに対し、平成23年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額687億645万8千円、歳出総額628億2,848万1千円となりました。

平成23年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、58億7,797万7千円であり、この額から繰越明許費等の予算の繰越のため翌年度に繰り越すべき財源37億6,962万9千円を差し引いた額である実質収支は21億834万8千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成23年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

- ① 一般会計
- ② 育英資金貸付特別会計
- ③ 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計
- ④ 工場用地等整備事業特別会計

(1) 決算の総額

平成23年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額683億8,733万円、歳出総額624億9,706万1千円となりました。

(2) 決算収支

平成23年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、58億9,026万9千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源37億7,862万9千円を差し引いた実質収支は21億1,164万円の黒字となり、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても13億1,247万7千円の黒字となりました。これは、特別交付税が見込みより増加したことや災害による避難の長期化等により執行残額が増加したことによるものです。

（単位：千円）

区 分		平成23年度	平成22年度	差 引
歳入決算額	A	68,387,330	29,394,826	38,992,504
歳出決算額	B	62,497,061	27,743,750	34,753,311
差引(A-B)	C	5,890,269	1,651,076	4,239,193
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,778,629	785,938	2,992,691
実質収支(C-D)	E	2,111,640	865,138	1,246,502
単年度収支	F	1,246,502	201,299	1,045,203
財政調整基金積立金	G	1,642,825	339,330	1,303,495
繰上償還金	H	1,020	30,260	▲ 29,240
財政調整基金取崩金	I	1,577,870	326,901	1,250,969
実質単年度収支(F+G+H-I)		1,312,477	243,988	1,068,489

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、683億8,733万円となり、前年度に比べ389億9,250万4千円（132.7%）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、地震及び津波被災や原子力災害による課税免除や減免等により、固定資産税で54億8,105万2千円の減、個人市民税4億5,241万4千円の減、法人市民税1億8,593万4千円の減などにより、前年度と比べ62億1,114万4千円（67.7%）減少した29億5,996万8千円となりました。

繰入金の決算額は、東日本大震災対応により不足する財源補填のため財政調整基金で12億5,096万9千円の増、新設となった東日本大震災復興交付金基金繰入金9億5,858万5千円の増などにより、前年度と比べ26億7,618万円（483.8%）増加した32億2,932万1千円となりました。

寄付金の決算額は、南相馬市災害復旧・復興義援金の受入れによる3億113万円の増加やふるさと応援寄付金3,132万8千円の増、教育寄付金4,101万円の増などにより、前年度と比べ6億6,882万6千円（47,100.4%）増加した6億7,024万6千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、震災復興特別交付税の創設による88億8,172万3千円増、特別交付税34億8,154万2千円増などにより、前年度と比べ123億6,889万8千円（157.9%）増加した202億305万3千円となりました。

国庫支出金の決算額は、東日本大震災復興交付金の196億1,124万2千円や災害等廃棄物処理事業費補助金34億6,685万7千円など、災害関係事業にかかる国庫支出金の増加などにより、前年度と比べ229億9,883万8千円（784.9%）増加した259億2,883万円となりました。

県支出金の決算額は、災害弔慰金負担金17億6,156万2千円や市町村復興支援交付金21億947万1千円の増など、災害関係事業にかかる県支出金の増加等により、前年度と比べ60億7,015万4千円（341.8%）増加した78億4,620万8千円となりました。

市債の決算額は、臨時財政対策債で1億7,640万円の減や小・中学校屋内運動場改築及び耐震改修事業債が1億1,420万円の減などにより、4億9,230万円（19.8%）減少した19億9,510万円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成23年度		平成22年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自	市 税	2,959,968	4.3	9,171,112	31.2	▲6,211,144	▲67.7	市民税 ▲638(個人▲452、法人▲186)、都市計画税 ▲1、固定資産税 ▲5,481(土地▲1,555、家屋▲1,779、償却資産▲2,148)
依	地方譲与税	472,654	0.7	484,875	1.6	▲12,221	▲2.5	地方揮発油譲与税 ▲11、自動車重量譲与税 ▲1
依	利子割交付金	17,775	0.0	22,293	0.1	▲4,518	▲20.3	
依	配当割交付金	7,975	0.0	7,578	0.0	397	5.2	
依	株式等譲渡所得割交付金	1,669	0.0	2,108	0.0	▲439	▲20.8	
依	地方消費税交付金	634,474	1.0	637,018	2.2	▲2,544	▲0.4	
依	ゴルフ場利用税交付金	1,603	0.0	14,573	0.0	▲12,970	▲89.0	
依	自動車取得税交付金	75,910	0.1	91,579	0.3	▲15,669	▲17.1	
依	地方特例交付金	101,089	0.1	128,911	0.4	▲27,822	▲21.6	児童手当及び子ども手当特例交付金 ▲32 減収補てん特例交付金(住宅控除) 5
依	地方交付税	20,203,053	29.5	7,834,155	26.7	12,368,898	157.9	普通交付税6、特別交付税3,481、震災復興特別交付税 8,882
依	交通安全対策特別交付金	13,005	0.0	12,776	0.0	229	1.8	
自	特 分担金及び負担金	93,763	0.1	137,254	0.5	▲43,491	▲31.7	保育負担金(私立) ▲26、ダム管理費受益者分担金 ▲12、 養護老人ホーム委託料 ▲5
自	特 使用料及び手数料	235,010	0.4	513,080	1.7	▲278,070	▲54.2	市営住宅使用料 ▲94、保育負担金(公立) ▲99、幼稚園授業料等 ▲ 35、道路占用料 ▲12、その他公の施設の使用料 ▲35
依	特 国庫支出金	25,928,830	37.9	2,929,992	10.0	22,998,838	784.9	東日本大震災復興交付金19,611、生活保護 ▲97、普通建設 ▲394、災 害復旧643、障害者自立支援 ▲22、災害等廃棄物処理3,212
依	特 県 支 出 金	7,846,208	11.5	1,776,054	6.0	6,070,154	341.8	災害弔慰金1,762、災害廃棄物647、被災農家477、緊急雇用160、市 町村復興支援2,109、核燃料税215、除染対策298、校庭等土壌142、農 地農業用災害復旧115、被災児童159
自	特 財 産 収 入	223,759	0.4	72,254	0.2	151,505	209.7	住宅団地売却収入 91 貴金属売却収入 55
自	特 寄 附 金	670,246	1.0	1,420	0.0	668,826	47100.4	東日本大震災災害復旧・復興301、杉並区民等185、郵便葉書等40、ふ るさと応援31、生活支援義援金51、教育寄付金41
自	特 繰 入 金	3,229,321	4.7	553,141	1.9	2,676,180	483.8	財政調整基金繰入金1,250、東日本大震災復興交付基金 繰入金958、職員退職手当基金繰入金346
自	一 繰 越 金	1,651,076	2.4	1,140,943	3.9	510,133	44.7	
自	特 うち繰越事業財源	785,938	1.1	477,104	1.6	308,834	64.7	
自	特 諸 収 入	2,024,842	3.0	1,376,310	4.7	648,532	47.1	災害見舞金197、災害共済災害見舞金236、福島県市町村 振興協会市町村交付金(震災分) 388
依	特 市 債	1,995,100	2.9	2,487,400	8.5	▲492,300	▲19.8	臨時財政対策債 ▲176、テニスコート増設 ▲34、小中体育 館耐震・改築 ▲114、公営住宅 ▲94、防災基盤整備 ▲24
依	一 うち臨時財政対策債	1,473,600	2.2	1,650,000	5.6	▲176,400	▲10.7	
合 計		68,387,330	100.0	29,394,826	100.0	38,992,504	132.7	

※予算区分・・「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

① 自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は16.2%で、前年度の44.1%を27.9ポイント減少しました。これは市税や使用料及び手数料などの減少によるものです。

② 一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は39.2%で、前年度の70.4%を31.2ポイント減少しました。一般財源について地方交付税などにより金額は増加していますが、特定財源である国庫支出金や県支出金などが大幅に増加し、一般財源の占める割合が減少したことによるものです。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、624億9,706万1千円で、前年度に比べ347億5,331万1千円、125.3%の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

①目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復興交付金基金積立金及び東日本大震災復旧・復興基金積立金の増などにより前年比251億7,178万4千円の増加となりました。

民生費においては、災害等廃棄物処理対策事業及び災害弔慰金の増などにより前年比85億8,856万1千円の増加となりました。

教育費においては、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業、原一小屋内運動場改築事業の事業完了などにより18億5,166万7千円の減少となりました。

災害復旧費においては、学校施設災害復旧事業及び道路災害復旧事業の増などにより前年比22億5,534万1千円の増加となりました。

全体では、前年比347億5,331万1千円の増加となりました。

目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	276,976	0.4	231,152	0.8	45,824	19.8	議員共済費77,026、議員報酬▲11,769
総務費	28,762,313	46.1	3,590,529	12.9	25,171,784	701.1	東日本大震災復興交付金基金積立金19,611、東日本大震災復旧・復興基金積立金2,411、退職手当1,371、財政調整基金積立金1,303
民生費	16,240,667	26.0	7,652,106	27.6	8,588,561	112.2	災害等廃棄物処理対策事業4,046、災害弔慰金2,356、災害救助事業1,472、災害見舞金1,080、国民健康保険特別会計繰出金292、生活保護費▲424
衛生費	1,819,716	2.9	1,913,672	6.9	▲93,956	▲4.9	病院事業会計繰出金▲152、簡易水道事業会計繰出金24、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業31
労働費	339,308	0.5	206,193	0.7	133,115	64.6	緊急雇用対策事業142、相双地域雇用創造推進協議会貸付金▲7
農林水産業費	2,023,903	3.2	1,182,835	4.3	841,068	71.1	農業集落排水事業特別会計繰出金600、被災農家経営再開支援事業補助金477、大区画ほ場整備事業負担金▲106、農地・水保管理支払交付金▲31
商工費	1,169,841	1.9	1,534,813	5.5	▲364,972	▲23.8	緊急経済対策事業(きめ細)▲148、企業立地促進事業助成金▲106、小高南工業団地整備対策事業▲87、相馬野馬追斎場整備事業▲15
土木費	2,386,020	3.8	2,664,066	9.6	▲278,046	▲10.4	公営住宅建設事業(小高区)▲171、前田住宅整備事業(鹿島区)▲81、市道改良整備事業(核燃料税)▲81、社会資本整備総合交付金事業▲63
消防費	1,167,049	1.9	976,123	3.5	190,926	19.6	相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金161、職員給与費(消防費)37、消火栓管理事業▲8
教育費	2,161,962	3.5	4,013,629	14.5	▲1,851,667	▲46.1	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業▲349、原一小屋内運動場改築事業▲321、学校給食事業▲213、小中学校・幼稚園管理経費▲202、八沢小屋内運動場改築事業▲194
災害復旧費	2,298,784	3.7	43,443	0.2	2,255,341	5191.5	学校施設災害復旧913、道路災害復旧217、衛生施設災害復旧177、農業用施設災害復旧171、社会体育施設災害復旧101、労働施設災害復旧76
公債費	3,769,648	6.0	3,653,142	13.2	116,506	3.2	県貸付金元金償還金118(支払繰延)
諸支出金	80,874	0.1	82,047	0.3	▲1,173	▲1.4	工場用地取得事業▲1
計	62,497,061	100.0	27,743,750	100.0	34,753,311	125.3	

②性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、震災対応業務に伴う超過勤務手当の増、退職時期延期及び早期退職者の増加による退職金の増などにより前年比15億7,566万7千円の増加となりました。

扶助費において災害弔慰金、災害見舞金など、震災関係で大幅増したものの、生活保護扶助費、保育園管理運営事業などで減し、前年比29億8,765万7千円の増加となりました。

義務的経費全体では46億7,983万円の増加となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業補助事業においては、雲雀ヶ原陸上競技場改修事業、原一小屋内運動場改築事業などの事業完了による減、市道改良整備事業、塵芥処理施設設備更新事業などの減により前年比15億4,120万5千円の減少となりました。

災害復旧事業においては、東日本大震災により、農林水産業施設、公共土木施設などでそれぞれ増となり、前年比22億5,534万1千円の増加となりました。

投資的経費全体では、7億1,413万6千円の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、学校管理事業や津波被災施設、警戒区域内施設管理にかかる支出は減少となった一方で、災害対応のための災害等廃棄物処理対策事業、災害救助事業などにより前年比40億5,104万6千円の増加となりました。

積立金においては、東日本大震災復興交付金基金積立金や福島県市町村復興支援交付金などによる東日本大震災復旧・復興基金積立金の新設などにより前年比で239億4,885万5千円の大幅増加となりました。

その他の経費全体では、293億5,934万5千円の増加となりました。

性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	6,131,874	9.8	4,556,207	16.4	1,575,667	34.6	退職手当1,371、職員給与182
	扶助費	7,273,974	11.6	4,286,317	15.4	2,987,657	69.7	災害弔慰金2,356、災害見舞金1,080、災害救助事業528、生活保護扶助費▲421
	公債費	3,769,648	6.0	3,653,142	13.2	116,506	3.2	県貸付金元金償還金118(支払繰延)
	小計	17,175,496	27.5	12,495,666	45.0	4,679,830	37.5	
投資的	普通建設事業費	1,619,419	2.6	3,160,624	11.4	▲1,541,205	▲48.8	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業▲346、原一小屋内運動場改築事業▲287、八沢小屋内運動場改築事業▲159
	災害復旧費	2,298,784	3.7	43,443	0.2	2,255,341	5191.5	農林水産業施設151、公共土木施設213、公立学校458
	小計	3,918,203	6.4	3,204,067	11.6	714,136	22.3	
その他	物件費	8,083,811	12.9	4,032,765	14.5	4,051,046	100.5	災害等廃棄物処理対策事業4,046、災害救助事業1,472
	維持補修費	294,525	0.5	348,385	1.3	▲53,860	▲15.5	道路維持管理事業▲17、塵芥処理施設管理運営事業▲12、し尿処理施設管理運営事業▲11
	補助費等	3,841,309	6.1	3,618,932	13.0	222,377	6.1	被災農家経営再開支援事業補助金477、相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金161
	積立金	24,806,708	39.7	857,853	3.1	23,948,855	2791.7	東日本大震災復興交付金基金積立金19,611、東日本大震災復旧・復興基金積立金2,411
	貸付金	746,413	1.2	730,304	2.6	16,109	2.2	災害援護資金貸付金27、相双地域雇用創造推進協議会貸付金▲7
	繰出金	3,087,882	4.9	2,178,826	7.9	909,056	41.7	農業集落排水事業繰出金600
	その他	542,714	0.9	276,952	1.0	265,762	96.0	下水道事業会計出資金311、病院事業会計出資金▲43
	小計	41,403,362	66.2	12,044,017	43.4	29,359,345	243.8	
計	62,497,061	100.0	27,743,750	100.0	34,753,311	125.3		

3 財政指標等による分析

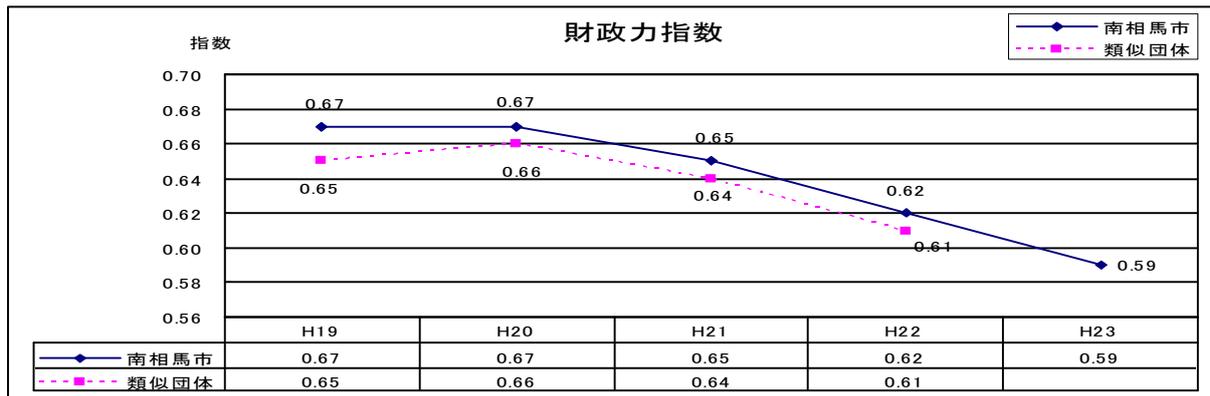
(1) 財政力

① 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成21～23年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成23年度の財政力指数は、0.59（前年度0.62）となりました。

（参考：H22年度東北地方類似団体平均 0.47、H22年度類似団体 0.61）



(2) 財政構造の弾力性

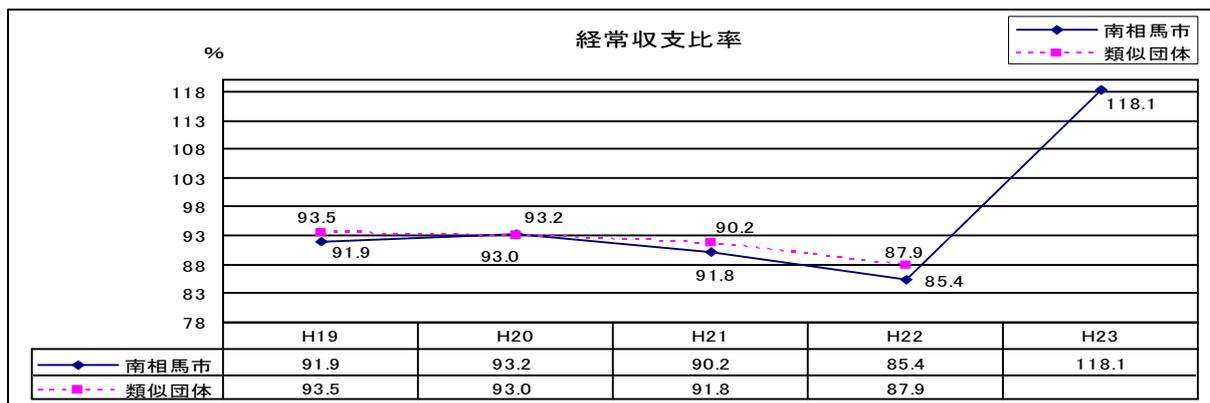
① 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成23年度の経常収支比率は、118.1%（前年度85.4%）となりました。要因としては、市税が東日本大震災に伴う減免等により大幅に減少し、経常的な経費へ充当する経常一般財源が大幅に減少したことによるものです。

なお、市税の減免等による減収分については、震災復興特別交付税により補填されており、補填された額を経常一般財源（市税）と仮定した場合の経常収支比率は、80.5%となります。

（参考：H22年度東北地方類似団体平均 89.8%、H22年度類似団体 87.9%）



(3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.57	20.00
連結実質赤字比率	－	17.57	30.00
実質公債費比率	15.2	25.0	35.0
将来負担比率	82.4	350.0	

*実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「－」表示としている。

- ・実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A+100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A=\text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・上記以外の基準は、定数です。

① 実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

東日本大震災の影響により、工場用地等整備事業特別会計で赤字となりましたが、一般会計等の合計の実質収支額は黒字ですので、実質赤字比率はありません。

② 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

すべての公営事業会計（水道事業会計など公営企業会計を含めた11会計）の実質収支額、資金不足・剰余額は黒字ですので、連結実質赤字比率はありません。

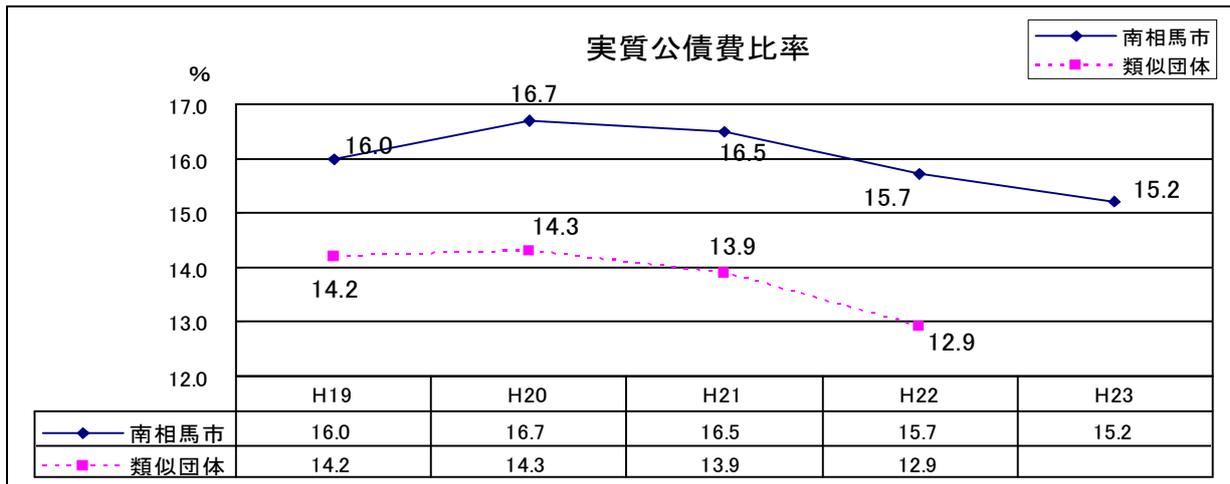
③ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \quad (3\text{か年平均})$$

平成23年度の実質公債費比率（3か年平均）は、15.2%（前年度15.7%）となりました。要因としては、平成23年度単年度比率（15.3%）が平成20年度単年度比率（16.7%）より減少したことで、3か年平均比率で0.5ポイント低下しました。

（参考：H22年度東北地方類似団体平均 15.3%、H22年度類似団体 12.9%）



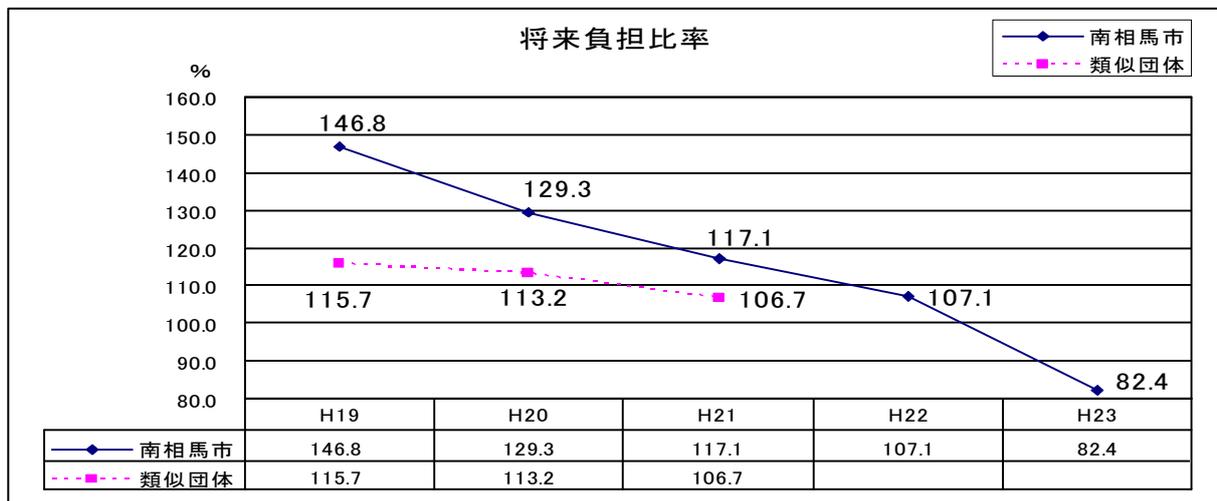
④ 将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times \frac{\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成23年度の将来負担比率は、82.4%（前年度107.1%）となりました。要因としては、地方債現在高や退職手当負担見込額の減少、充当可能基金残高の増加などにより、24.7ポイント低下しました。

（参考：H22年度東北地方類似団体平均 122.3%、H21年度類似団体 106.7%）



（作成時点において類似団体について平成22年度数値未公表により平成21年度までを掲載）

⑤ 資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

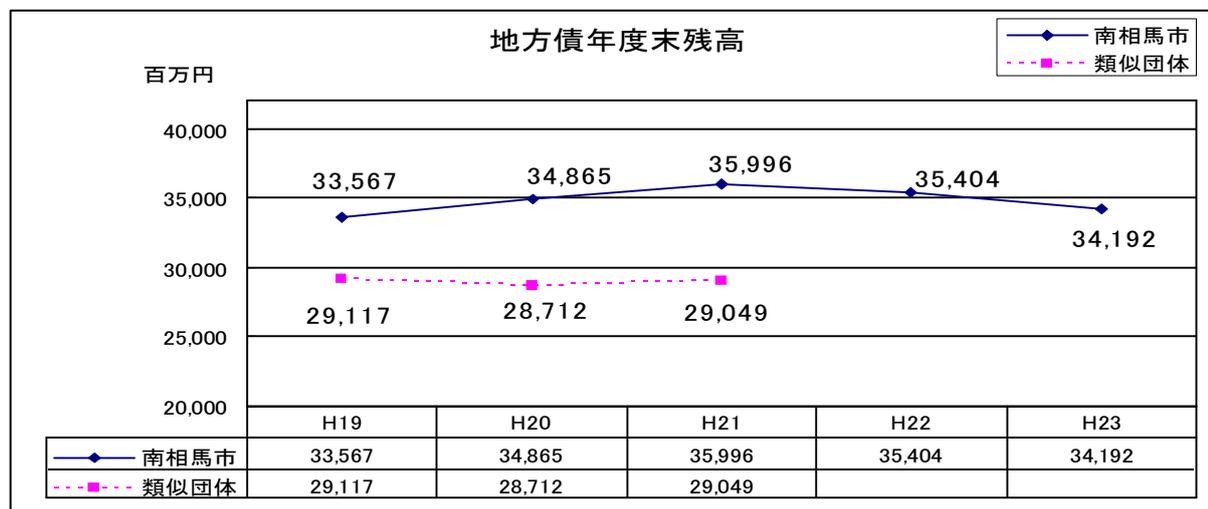
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

上記②連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

⑥地方債

普通会計における地方債残高は、総合計画実施計画に掲げた事業実施に伴う合併特例債の借入や臨時財政対策債※が増加していることにより増加傾向にありましたが、平成21年度をピークに減少傾向に転じました。これは、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等によるものです。また、平成23年度においても新たな借入額が減少したことで地方債残高が減少しました。

(参考：H22年度東北地方類似団体平均 35,317百万円、H21年度類似団体 29,049百万円)



(作成時点において類似団体について平成22年度数値未公表により平成21年度までを掲載)

※ 臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

① 対象年度及び作成基準日

平成 23 年度を対象とし、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

② 基礎数値

昭和 44 年度から平成 23 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 23 年度決算書などにおける数値を使用しています。

③ 評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 23 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

※ 資産評価の基準は、総務省報告書において公正価値評価によることとされていますが、総務省改訂モデルにおいて認められた資産評価の段階的整備により今後計上・精緻化していきます。

※ 他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 23 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内 容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」－「負債」＝「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (資産の状況とその財源)	
---	--

行政コスト計算書 〔 自 平成23年4月 1日 〕 〔 至 平成24年3月 31日 〕 (1年間に要した行政サービスのコスト)	
--	--

〔資産の部〕		〔負債の部〕	
将来の世대에引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,248億円 (道路、学校、庁舎など)	1 固定負債	361億円 (22年度以降支払予定の地方債など)
債務返済の財源等		2 流動負債	37億円 (21年度に支払予定の地方債など)
2 投資等	319億円 (出資金、基金、長期延滞債権など)	負債合計 398億円	
3 流動資産	82億円	〔純資産の部〕	
うち歳計現金	59億円 (現金・預金、未収金など)	これまでの世代の負担	
資産合計 1,649億円		純資産合計	1,251億円
		負債純資産合計	1,649億円

経常行政コスト	328億円
〔1 人にかかるコスト	53億円
2 物にかかるコスト	124億円
3 移転支出的なコスト	145億円
4 その他のコスト	6億円
-	-
経常収益 (使用料などの受益者負担)	10億円
=	=
純経常行政コスト	318億円

資金収支計算書 〔 自 平成23年4月 1日 〕 〔 至 平成24年3月 31日 〕 (1年間の資金=現金の流れ)	
--	--

純資産変動計算書 〔 自 平成23年4月 1日 〕 〔 至 平成24年3月 31日 〕 (1年間の純資産の動き)	
---	--

期首歳計現金の残高	17億円
+	
当年度歳計現金増減額	42億円
〔1 経常的収支	125億円
2 公共資産整備収支	△12億円
3 投資・財務的収支	△71億円
=	=
期末歳計現金の残高	59億円

期首純資産残高	993億円
-	
純経常行政コスト	318億円
+	
一般財源、補助金等受入	597億円
+	
臨時損益など	
=	=
期末純資産残高	1,251億円

- ① 「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。
- ② 「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。
- ③ 「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 23 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 23 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

- 市民 1 人当たりの資産（資産形成度）
248 万 4 千円（前年比 48 万 0 千円増）
- 市民 1 人当たりの負債（持続可能性）
59 万 9 千円（前年比 4 千円増）
- 市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）
47 万 9 千円（前年比 14 万 8 千円増）

※ 平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 66,385 人（前年比 4,131 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

① 社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

- ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 100.2%（前年比 22.4ポイント増）
- イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 27.4%（前年比 0.3ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平成 23 年度では、災害復旧を主としたことから、新たな資産形成は少なかったものの、東日本大震災復興交付金 196 億 1,124 万 2 千円等により純資産が大きく増加したことで、過去及び現世代負担比率が増加しました。

なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

- ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H23－H22
公共資産合計	128,982,841	127,619,062	124,798,703	△2,820,359
純資産合計	98,595,994	99,300,126	125,078,153	25,778,027
地方債残高	35,996,285	35,403,586	34,192,494	△1,211,092
過去及び現世代負担比率	76.4%	77.8%	100.2%	22.4%
将来世代負担比率	27.9%	27.7%	27.4%	△0.3%

② 歳入額対資産比率（資産形成度）

2.41（前年比 2.40ポイント減）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成23年度は、基金積立額の増による資産の増加がありましたが、歳入合計が大きく増加したことで、歳入額に対する資産比率は減少となりました。

【算出方法】 資産合計÷歳入合計

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H23-H22
資産合計	141,339,407	141,279,259	164,873,563	23,594,304
歳入合計	32,886,233	29,394,826	68,387,330	38,992,504
歳入額対資産比率	4.30	4.81	2.41	△2.40

③ 資産老朽化比率（資産形成度）

46.1%（前年比 2.1ポイント増）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H23-H22
有形固定資産合計	128,858,816	127,495,037	124,674,678	△2,820,359
土地	31,274,903	31,681,437	32,000,664	319,227
減価償却累計額	71,404,597	75,389,047	79,390,381	4,001,334
資産老朽化比率	42.3%	44.0%	46.1%	2.1%

④ 受益者負担比率（自律性）

2.9%（前年比 増減なし）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H23-H22
経常収益合計	708,800	688,113	960,633	272,520
経常行政コスト	25,042,514	24,008,770	32,736,172	8,727,402
受益者負担比率	2.8%	2.9%	2.9%	0.0%

⑤ 行政コスト対公共資産比率（効率性）

26.2%（前年比 7.4ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成23年度では、災害対応ための行政コスト増加、減価償却による公共資産の減等により、比率が増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト÷公共資産×100

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H23-H22
経常行政コスト	25,042,514	24,008,770	32,736,172	8,727,402
公共資産合計	128,982,841	127,619,062	124,798,703	△2,820,359
行政コスト対公共資産比率	19.4%	18.8%	26.2%	7.4%

⑥ 行政コスト対税収等比率（弾力性）

84.5%（前年比 15.6ポイント減）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成23年度では、地方交付税や国・県支出金の増加により比率が減少しました。

【算出方法】 純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入（その他一般財源等））×100

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H23-H22
純経常行政コスト	24,333,714	23,320,657	31,775,539	8,454,882
一般財源	19,156,647	19,340,061	25,870,566	6,530,505
補助金等受入（その他一財）	3,951,630	3,967,298	11,720,394	7,753,096
行政コスト対税収等比率	105.3%	100.1%	84.5%	△15.6%

⑦ 地方債の償還可能年数

4年（前年比 4年減）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成23年度では地方債残高の減少や地方交付税の増加による経常的収支額の増により減少となりました。

（単位：千円）

	H21	H22	H23	H23-H22
地方債残高	35,996,285	35,403,586	34,192,494	△1,211,092
経常的収支額	5,348,003	6,786,570	12,458,945	5,672,375
地方債発行額	1,455,600	1,656,000	1,475,600	△180,400
基金取崩額	899,227	535,962	3,146,852	2,610,890
控除後の経常的収支額	2,993,176	4,594,608	7,836,493	3,241,885
地方債の償還可能年数	12	8	4	△4

比較貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	32,198,414	31,166,294	△ 1,032,120
①生活インフラ・国土保全	66,620,596	65,550,740	△ 1,069,856	(2) 長期未払金			
②教育	31,958,240	31,190,021	△ 768,219	①物件の購入等	362,574	288,456	△ 74,118
③福祉	1,973,946	1,889,334	△ 84,612	②債務保証又は損失補償			
④環境衛生	3,934,133	3,647,226	△ 286,907	③その他			
⑤産業振興	12,922,912	12,473,989	△ 448,923	長期未払金計	362,574	288,456	△ 74,118
⑥消防	1,662,083	1,635,718	△ 26,365	(3) 退職手当引当金	5,244,295	4,595,148	△ 649,147
⑦総務	8,423,127	8,287,650	△ 135,477	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	127,495,037	124,674,678	△ 2,820,359	固定負債合計	37,805,283	36,049,898	△ 1,755,385
(2) 売却可能資産	124,025	124,025		2 流動負債			
公共資産合計	127,619,062	124,798,703	△ 2,820,359	(1) 翌年度償還予定地方債	3,205,172	3,026,200	△ 178,972
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用）			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	74,118	74,118	
①投資及び出資金	3,153,646	3,699,704	546,058	(4) 翌年度支払予定退職手当	642,140	412,877	△ 229,263
②投資損失引当金				(5) 賞与引当金	252,420	232,317	△ 20,103
投資及び出資金計	3,153,646	3,699,704	546,058	流動負債合計	4,173,850	3,745,512	△ 428,338
(2) 貸付金	477,141	503,793	26,652	負債合計	41,979,133	39,795,410	△ 2,183,723
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	345,595	300,042	△ 45,553	1 公共資産等整備国県補助金等	17,767,176	39,066,993	21,299,817
②その他特定目的基金	5,162,605	26,316,197	21,153,592	2 公共資産等整備一般財源等	96,915,679	96,484,210	△ 431,469
③土地開発基金	400,000	400,000		3 その他一般財源等	△ 15,526,114	△ 10,619,909	4,906,205
④その他定額運用基金	25,752	22,869	△ 2,883	4 資産評価差額	143,385	146,859	3,474
⑤退職手当組合積立基金等計	5,933,952	27,039,108	21,105,156	純資産合計	99,300,126	125,078,153	25,778,027
(4) 長期延滞債権	802,335	866,040	63,705	負債・純資産合計	141,279,259	164,873,563	23,594,304
(5) 回収不能見込額	△ 204,491	△ 191,698	12,793				
投資等合計	10,162,583	31,916,947	21,754,364				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,470,742	1,535,697	64,955				
②減債基金	34,490	470,379	435,889				
③歳計現金	1,651,076	5,890,269	4,239,193				
現金預金計	3,156,308	7,896,345	4,740,037				
(2) 未収金							
①地方税	305,696	300,202	△ 5,494				
②その他	115,636	14,402	△ 101,234				
③回収不能見込額	△ 80,026	△ 53,036	26,990				
未収金計	341,306	261,568	△ 79,738				
流動資産合計	3,497,614	8,157,913	4,660,299				
資 産 合 計	141,279,259	164,873,563	23,594,304				

(単位：千円)

	前年度	当年度	増減
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,315,125	2,232,135	△ 82,990
①生活インフラ・国土保全			
②教育	64,385	62,496	△ 1,889
③福祉	410,069	479,260	69,191
④環境衛生	1,610,703	1,512,511	△ 98,192
⑤産業振興	8,299,457	7,447,743	△ 851,714
⑥消防	40,067	31,600	△ 8,467
⑦総務	52,532	75,855	23,323
計	12,792,338	11,841,600	△ 950,738
上の支出金に充当された財源			
①国県補助金等	2,171,345	2,113,406	△ 57,939
②地方債	2,246,038	1,956,877	△ 289,161
③一般財源等	8,374,955	7,771,317	△ 603,638
計	12,792,338	11,841,600	△ 950,738
※2 債務負担行為に関する情報			
①物件の購入等			
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	24,718	11,500	△ 13,218
③その他	3,246,016	2,675,006	△ 571,010
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	24,990,853	24,711,702	△ 279,151
※4 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	56,480,825	53,821,544	△ 2,659,281
[内訳] 普通会計地方債残高	35,403,586	34,192,494	△ 1,211,092
[負債計上]	[35,403,586]	[34,192,494]	[△1,211,092]
債務負担行為支出予定額	2,420,710	2,016,155	[△404,555]
[負債計上]	[436,692]	[362,574]	[△74,118]
[注記]	[1,984,018]	[1,653,581]	[△330,437]
公営事業地方債負担見込額	12,517,692	12,363,347	△ 154,345
[注記]	[12,517,692]	[12,363,347]	[△154,345]
一部事務組合等地方債負担見込額	271,738	241,523	△ 30,215
[注記]	[271,738]	[241,523]	[△30,215]
退職手当負担見込額	5,867,099	5,008,025	△ 859,074
[負債計上]	[5,867,099]	[5,008,025]	[△859,074]
第三セクター等債務負担見込額			
[負債計上]			
[注記]			
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減減資産	39,022,379	41,076,629	2,054,250
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,382,758	8,193,182	2,810,424
地方債償還額等充当歳入見込額	713,704	447,061	△ 266,643
地方債償還額等充当交付税見込額	32,925,917	32,436,386	△ 489,531
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,458,446	12,744,915	△ 4,713,531
※5 有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。			
有形固定資産のうち土地	31,681,437	32,000,664	319,227
有形固定資産の減価償却累計額	75,389,047	79,390,381	4,001,334

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,315,735	13.2%	392,984	702,206	928,581	347,423	378,855	103,939	1,208,302	253,445			
	(2)退職手当引当金繰入等	801,277	2.4%	64,146	144,965	205,963	74,115	75,977	13,325	213,740	9,046			
	(3)賞与引当金繰入額	232,317	0.7%	16,633	39,014	50,408	19,339	20,337	5,646	67,051	13,889			
	小 計	5,349,329	16.3%	473,763	886,185	1,184,952	440,877	475,169	122,910	1,489,093	276,380			
2	(1)物件費	8,083,811	24.7%	54,150	1,036,066	5,287,414	626,558	418,142	56,410	595,218	9,853			
	(2)維持補修費	294,525	0.9%	178,522	23,170	29,362	13,876	39,468	3,781	6,346				
	(3)減価償却費	4,001,334	12.2%	1,761,928	879,429	107,219	357,816	628,395	44,058	222,489				
	小 計	12,379,670	37.8%	1,994,600	1,938,665	5,423,995	998,250	1,086,005	104,249	824,053	9,853			
3	(1)社会保障給付	7,273,974	22.2%		104,353	7,123,577	46,044							
	(2)補助金等	2,764,692	8.4%	3,841	61,897	350,650	34,856	976,916	980,972	354,611	949			
	(3)他会計等への支出額	4,164,496	12.7%	730,138		2,334,830	394,575	704,953						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	241,602	0.7%	4,409		99,623	30,598	81,393		25,579				
	小 計	14,444,764	44.1%	738,388	166,250	9,908,680	506,073	1,763,262	980,972	380,190	949			
4	(1)支払利息	570,213	1.7%									570,213		
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,804	0.0%										△ 7,804	
	(3)その他行政コスト													
	小 計	562,409	1.7%									570,213	△ 7,804	
経 常 行 政 コ ス ト a	32,736,172		3,206,751	2,991,100	16,517,627	1,945,200	3,324,436	1,208,131	2,693,336	287,182	570,213	△ 7,804		
(構 成 比 率)			9.8%	9.1%	50.5%	5.9%	10.2%	3.7%	8.2%	0.9%	1.7%	0.0%		

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	196,669		43,699	5,511	21,699	46,563	1,916		31,543				45,738
2	分担金・負担金・寄附金 c	763,964			5,407	57,213	45,300	438		10,126				645,480
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		960,633		43,699	10,918	78,912	91,863	2,354		41,669				691,218
d/a		2.93%		1.4%	0.4%	0.5%	4.7%	0.1%		1.5%				
(差引)純経常行政コスト a-d		31,775,539		3,163,052	2,980,182	16,438,715	1,853,337	3,322,082	1,208,131	2,651,667	287,182	570,213	△ 7,804	△ 691,218

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,300,126	17,767,176	96,915,679	△ 15,526,114	143,385
純経常行政コスト	△ 31,775,539			△ 31,775,539	
一般財源					
地方税	3,041,414			3,041,414	
地方交付税	20,203,053			20,203,053	
その他行政コスト充当財源	2,626,099			2,626,099	
補助金等受入	33,775,038	22,054,644		11,720,394	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,298,784			△ 2,298,784	
公共資産除売却損益	203,402			203,402	
投資損失	△ 130			△ 130	
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			641,465	△ 641,465	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,909,912	△ 1,909,912	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,049,329	2,049,329	
減価償却による財源増		△ 754,827	△ 3,246,507	4,001,334	
地方債償還等に伴う財源振替			2,312,990	△ 2,312,990	
資産評価替えによる変動額	3,474				3,474
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	125,078,153	39,066,993	96,484,210	△ 10,619,909	146,859

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,247,842
物件費	8,083,811
社会保障給付	7,273,974
補助金等	2,755,445
支払利息	570,213
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,688,906
その他支出	2,593,309
支出合計	30,213,500
地方税	2,959,968
地方交付税	20,203,053
国県補助金等	11,328,628
使用料・手数料	235,010
分担金・負担金・寄附金	754,851
諸収入	1,260,164
地方債発行額	1,475,600
基金取崩額	3,146,852
その他収入	1,308,319
収入合計	42,672,445
経常的収支額	12,458,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,180,974
公共資産整備補助金等支出	241,602
他会計等への建設費充当財源繰出支出	750,613
支出合計	2,173,189
国県補助金等	416,211
地方債発行額	493,000
基金取崩額	53,865
その他収入	55,808
収入合計	1,018,884
公共資産整備収支額	△ 1,154,305

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	746,413
基金積立額	24,806,708
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,276,938
地方債償還額	3,206,192
長期未払金支払支出	74,118
支出合計	30,110,372
国県補助金等	22,030,199
貸付金回収額	715,326
基金取崩額	
地方債発行額	26,500
公共資産等売却収入	203,402
その他収入	69,498
収入合計	23,044,925
投資・財務的収支額	△ 7,065,447

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	4,239,193
期首歳計現金残高	1,651,076
期末歳計現金残高	5,890,269

5 むすび

国においては、「中期財政フレーム」に基づき財政規律を堅持するとともに、成長と雇用や国民の生活を重視し、「新成長戦略」及びマニフェスト工程表の主要事項を着実に実施する予算が編成されました。特に地方財政については、安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を確保するため、地方交付税を0.5兆円増額などの措置がなされました。

その後、未曾有の災害をもたらした平成23年3月11日の東日本大震災、原子力災害への対応などのため国においては4回、県においては12回にわたる補正予算が編成されました。

本市における一般会計当初予算は、厳しい財政状況にあっても市政が直面する諸課題に的確に対応し、市民生活重視の行政運営と持続可能な財政運営の両立を図っていく予算として編成しました。

しかしながら、東日本大震災、原子力災害への的確に対応するため、一般会計においては12回にわたり補正予算を編成し、災害救助などの被災者支援、公共施設の復旧、原子力災害対策などに市全体が総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成23年度の普通会計ベースの決算状況については、

- 歳出決算額が約625億円となり、過去最大の決算規模
- 収支均衡の観点からは、実質収支比率は11.5%と大幅な黒字化
- 財政構造の弾力性の観点からは、経常収支比率は118.1%と、32.7%増加
- 健全化判断比率は、これまでどおりいずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

こととなりましたが、この要因は、市税が地震津波災害、原子力災害に伴う固定資産税の課税免除、減免などにより対前年度比約62億円の減収となる一方で、特別交付税、震災復興特別交付税、国・県支出金が大幅に増加するなど財政構造が大きく変化したことによるものであり、災害対応に最優先で対応した結果であると考えます。

今後、東日本大震災に伴う復旧・復興を最優先に市民生活の回復に向け全力で対応していく考えですが、一方で普通交付税の特例措置として合併算定替¹による増加額約10億円が平成28年度以降段階的に減少していくなど、一層、厳しい財政環境へと変化していくことが想定されますので、計画的な財政運営に努めていく考えです。

¹合併算定替・・・合併関係市町村がそのまま存続したものとした時の算定額（合併関係市町村の合計額）